



東北大学大学院国際文化研究科

同窓会会報

第17号



編集・発行 東北大学大学院国際文化研究科同窓会事務局 発行日：2019 年 3 月 27 日

〒980-8576 仙台市青葉区川内 4-1 TEL (022) 795-7556 FAX (022) 795-7583 E-MAIL <int-dosokai@grp.tohoku.ac.jp>

教育の国際化の取り組み

高橋 大厚

(国際文化研究科同窓会会長・言語科学研究講座教授)

2019年4月から国際文化研究科長を務めることになりました高橋大厚と申します。研究科長職と同時に、国際文化研究科同窓会会長の職も務めることになります。不慣れなことも多く、至らない点も出てくるかと存じますが、会員の皆様のご協力をいただきながら務めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、この同窓会会報への寄稿を求められましたのは、2019年2月のことで、この文章を書いているのも同じく2月です。そこで、ここでは2月現在、私が代表を務めております本研究科が実施している教育の国際化のための取り組みの1つである言語総合科学コースについて述べさせていただき、特に修了されてから時間が経っている会員の皆様に研究科の日々の活動の1コマをご紹介させていただきたいと思います。

言語総合科学コースは、いわゆる英語コースで、授業、研究指導、発表会での発表、論文執筆の全てが英語で行われます。また、通常の講座は毎年4月に新入生を受け入れますが、同コースは海外から学生を受け入れることを考慮し、10月に新入生を受け入れています。入学試験は、ペーパーテストではなく、提出された研究計画書や論文サンプルなどの書類審査と面接試験により行われています。

平成24年度に発足し当初の2年間は、数名の志願者しかいませんでしたが、その後徐々に知られるようになり、ここ数年では前期2年の課程（修士課程）では、5名程度の入学定員に対して2倍程度の志願者からの応募が集まるようになってきました。コースに関する問い合わせの電子メールはさらに多くの方から1年を通して送られてきます。英語を使用言語とする教育プログラムの注目度は増しているように感じられます。

ここ数年は、世界の様々な国・地域から応募が来るようになり、例えば2017年度と2018年度の前期課程（修士課程）に所属する学生の出身地は、米国（1名）、イギリス（1名）、スペイン（1名）、ブルキナファソ（1名）、ミャンマー（2名）、フィリピン（1名）中国（2名）となっています。これまでの所属学生の中には、南アフリカ、チリ、インドネシア、台湾出身者も含まれています。現在の国際文化研究科は所属学生に占める留学生の比率が高いことが特色の一つですが、その中であって言語総合科学コースは「多様性」が特徴になっています。

現在、言語総合科学コース（以下、単にコースと呼びます）には言語科学研究講座と応用言語研究講座に所属する

12名の教員が携わっています。それぞれが所属する講座の学生向けに提供する修士課程向けの授業を、3名の教員は毎年度、それ以外の9名は隔年で英語を使用言語として開講し、コース向けに提供しています。コースの修士課程学生には毎学期4～5つの授業が提供されています。それぞれの授業には、コースの学生と通常の講座の学生が集うことになり、「共修」の場となることが期待されています。

私自身（言語学・統語論が専門）は、コースが発足する以前から個人の授業を英語で教授しており、コースができたことにより特に意識して授業に変更を加えたことはありません。しかし、コースの学生が授業に加わるようになって感じていることは、コースの学生はより積極的であるということです。通常の講座の学生は、日本人学生や日本文化を体得(?)した留学生なので、どうしても授業中の発言は消極的です。こちらから具体的な質問を与え、指名しないと発言しようとしにくい学生が多いように思います。これは別の視点から見れば、より慎重で思慮深いということもできるかもしれませんが、対照的にコースの学生は、指名せずとも自ら手を挙げ、質問や意見を述べる学生が目立つように思います。英語の運用能力の違いということもあるかもしれませんが、一概にどちらがいいとか悪いとかは軽々に述べることはできませんが、講座学生とコース学生の目にお互いの授業態度がどのように映っているのだろうかと考えることがしばしばあります。良い方向に「化学変化」が進むことを期待しています。

言語総合科学コースの運営には課題も少なくありません。同窓生の皆様も記憶があると思いますが、学生には諸々の事務的な書類の提出が求められます。これまで少しずつ提出書類の書式や通知文書の英語化を進め、相当数の文書が英語化されてきましたが、まだ完全とは言えない状態です。書類に関わるだけでなく、窓口対応を含めた学生向けのサービス全般を英語でもスムーズに提供できるようにすることが第一の課題です。また、学生たちは大学の中で暮らすわけではなく、仙台市の住民でもあります。うまく仙台で生活が送れるように気配りすることも重要です。このような課題を着実に解決し、より充実した教育プログラムとなるよう日々努めているところです。

今年の4月からはもう一つの英語コースである「グローバルガバナンスと持続可能な開発」プログラムが発足します。同窓生の皆様には、ご自分の周りに英語プログラムにご関心がありそうなお知り合いがおられましたら、ぜひ国際文化研究科を薦めていただきたいと存じます。

第17回同窓会総会と講演会のご案内

第17回同窓会総会と同窓会講演会を次のとおり開催します。またこれに引き続き国際文化研究科平成30年度修了祝賀会が開催されます。同窓会会員の皆さまにはどちらにも奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

日時：2019年3月27日（水）15時～

* 研究科学位記伝達式に引き続き開催しますので、会員の皆さまは14時20分の学位記伝達式からご臨席ください。

場所：マルチメディア教育研究棟6階大ホール

講師：斎藤珠代非常勤講師

（東北大学・言語コミュニケーション論講座博士課程後期3年の課程修了）

演題：「言語学と私～今までをふりかえって～」

国際文化研究科同窓会事務局

第16回総会と講演会の報告

第16回総会を2018年3月27日（火）にマルチメディア教育研究棟6階大ホールにて開催しました。総会に先立ち、坂本 祐太氏による講演会を開催しました。

講演会要旨

国際文化研究科が私にもたらしてくれたもの —過去・現在・そして未来—

中京大学

坂本 祐太

（言語科学基礎論講座前期課程修了）

1. 言語学、そして国際文化研究科との出会い

私は2010年4月に本研究科の言語科学基礎論講座博士前期課程に入学しました。本研究科での2年間の学びは私に様々なものをもたらしてくれました。色々とお話したいことはあるのですが、まずは本研究科に入学するきっかけについてお話したいと思います。

私は学部時代は埼玉大学教育学部英語専修に所属しており、高校の英語教員になることを志していました。高校教員への熱い想いは当時持っていた（と思う）のですが、大学受験以降特に勉学に励むわけでもなく、バイトをしながら友達と毎日のように遊び呆ける日々を送っていました（とても楽しかった・・・）。とはいっても、「将来的に自分の生徒から信頼されるためには英語を流暢に話せなければならない」と真面目（？）に考えていたこともあり、2年生のときにアメリカへの交換留学を志すようになりました。TOEFLのスコアとGPAが交換留学生の選考基準だったので、GPAを上げるために大学の授業にも精を出すようになりました。そこで当時受けていた言語学関連の勉強を頑張ってみたところ「こんなに面白い学問があるのか」と感動したのを今でも覚えています。早速、後に指導

教員となる先生の研究室に行き、「言語学を本格的に勉強したいです」と伝えたところ渡されたのが、私の現在の専門である生成文法統語論の入門書でした。あまりに難解な内容に当時は面を喰らいましたが、同じ箇所を10回以上読んだりしながら少しずつ紐解いていきました。このようにして、言語学の世界にどっぷりはまっていたのです。いつしか高校の英語教員への想いはあっさり断ち切り、大学院で言語学を本格的に研究したいと思うようになりました。埼玉に住んでいたので大学院は近くにたくさんあったのですが、言語現象の中でも省略など音声を欠く現象（例えば日本語や韓国語に広く観察される主語・目的語脱落現象）に強い興味を持つようになり、自分なりに国内の大学院を調べ上げ、省略の研究を代表に世界の第一線で活躍されている高橋大厚先生の研究室の門を叩くことになりました。

2. 国際文化研究科での生活

本研究科は私に様々なものをもたらしてくれたのですが、特に本研究科に入学して良かったと思うことが2つあります。

1つ目は、素晴らしい人々との出会いです。指導教員の高橋先生には、時に厳しく時に優しく、在学当時の出来の悪い私を指導していただきました。アポの際におっしゃっていただいた「難しいことだけれど、自分の現状・レベルを把握するのは大事」という言葉を今でもたまに思い返して、大学での研究・教育に奮闘しています。また、川平芳夫先生と山田誠先生には研究室の講義や演習を通して、江藤裕之先生と小野尚之先生には北京大学との共同教育プログラムを通して、宮本正夫先生には講義や学外での交流を通して様々な形でお世話になりました。修了後に仙台を訪れた際にいつでも優しく出迎えてくれる先生方の励ましが今の自分に大きく影響していると感じています。加えて、今でも交流が深い学振PDとして当時研究室に在籍していた瀧田健介先生（現在明海大学准教授）に無理を言っただけで読書会の開催をお願いし、難解なNoam Chomskyの論文を何本も共に読んだ経験は今でも忘れることができません。

2つ目は、国際文化研究科ならではの多くの留学生との交流です。言語学という学問の性質上、研究するにあたって言語データを収集する必要があるのですが、英語や日本語などの主流な言語を軸に新しいデータを発見して理論的に分析するというのは当時の私には困難でした（今でも難しいと感じます・・・）。そんな私を導いてくれたのは、やはり高橋先生でした。とある日のアポの際に「モンゴル語のデータを少し取ってみたい」とおっしゃっていただき、研究科の窓口にすぐに問い合わせた当時の国際資源政策論の院生の方を紹介していただきました。その院生の方は嫌な顔ひとつせず私のお願いを聞いてくださり、毎週のようにアポを重ねてモンゴル語のデータを収集しました。その甲斐もあり、前期課程2年次には国際学会で発表することができました。その経験は将来研究者としてやっていく自信に大きくつながりました。

3. 大学院修了—大学教員へ—

本研究科修了後、2012年8月からアメリカのコネティカット大学大学院博士課程に進学しました。2017年に無事に博士号を取得し、現在は中京大学国際教養学部にて教員として勤めています。慣れない授業の準備に加えて、会議や成

績処理など新しいことばかりでとても大変ですが、何とか周りの人々に支えられながら今日に至っています。現在は基本的に英語を教えているのですが、1コマだけゼミを担当することができており、学生はとても大変そうですが、学生と共に生成文法統語論を学んでいます。授業外でもTOEICや英会話の勉強会を学生と開催したりと、大学教員としてとても有意義な時間を過ごしています。来月4月からは明治大学情報コミュニケーション学部へ赴任することになっており、新しい環境で言語学を学生と共に勉強できるのが今から楽しみです。本研究科で学んだことを最大限に発揮し、お世話になった本研究科の先生方や仲間に関接的にでも恩返しができるよう、これからも大学教員として研究に教育に精進していきたいと思っています。

第25回国際文化基礎講座の報告

第25回国際文化基礎講座（平成30年11月）では『世界で今何が起きているか』と題して、本研究科の2教員が日頃の研究の一端を披露されました。ここにその講演概要をご紹介します。



東アジアの国際関係と日本外交の戦略

勝間田 弘（国際政治経済論講座准教授）

欧米で、国際協調を嫌う動きが目立っています。人や物、金、情報の国境を越えた移動を円滑にするために、

国家間で政策を協調する努力が、希薄になっているのです。このような努力は、グローバル社会の平和と繁栄には不可欠でしょう。ところが最近、これに逆行する、内向きで排他的な傾向が顕著になっているのです。

象徴的な動きの一つは、トランプ大統領が遂行する一連の政策です。彼は2016年の大統領選挙において、グローバル社会に背を向ける内向きな政策を公約することにより当選を果たしました。当選後は今日まで、公約どおり、外国からの移民を制限する、環太平洋パートナーシップ（TPP）や北米自由貿易協定（NAFTA）を見直す、といった政策を遂行しています。

もう一つ象徴的なのは、EUからの離脱に向けた英国の動きです。2016年に実施された国民投票の結果に則り、英国政府は現在、EUからの離脱に向けた準備を着々と進めています。EUは、グローバル志向の組織です。EU加盟国の間では、人や物、金、情報が自由に移動します。また、EU加盟国は、世界各地から多くの移民・難民を受け入れます。そこで英国には、欧州内外から、大量の人や物が押し寄せます。英国国民は、そのような状況に嫌気が差してきているのです。

かつて米国と英国は、グローバルな国際協調の旗振り役でした。戦後、国際連合やGATT（関税及び貿易に関する一般協定）・WTO（世界貿易機関）を中心に、人や物、金、情報がグローバルに行き交う世界を率先して作ってきたのは、両国に外なりません。ところが近年、両国ともに、内向きで排他的な方向に傾いているのです。

さて、国際協調を嫌うのは、欧米に限られた動きではありません。これは世界的な潮流であり、東アジアの各国でも、内向きで排他的な傾向が目立つようになっていきます。とくに、日本・中国・韓国では、それが顕著だといえます。具体的な領域ごとに検討してみましょう。

まず、市民社会の領域では、各国内で相手国に対する反感が高まっています。国際協調で重要なのは、外国の人々や、外国から自国に来ている人々と積極的に交流し、相互理解を深めていく努力でしょう。互いの立場を尊重し、未来志向の関係を築いていくための取り組みです。今日、日中韓それぞれの国内で、これが不足していることは間違いありません。日本国内に反中・反韓の言説が蔓延しているのと同様に、中国や韓国では、反日感情がピークに達しているようです。

また、経済領域では、日中が競合しています。経済領域での国際協調とは、長期的な相互利益を意識して、東アジア経済秩序の強化に向けて国家間で連携していくことでしょう。昨今の日中関係を見るなら、これとは逆の方向に向かっているといえます。両国ともに、短期的な視野で自国の一方的な利益に固執し、互いに牽制しあっている観があります。日本は、世界銀行やアジア開発銀行を中心に、米国と足並みを揃えています。これに対して中国は、アジアインフラ投資銀行（AIIB）という新しい機関を設立し、独自の路線を歩んでいます。

以上を念頭に置くなら、今後、日中韓の関係悪化は避けられないと考えられます。各国とも国際協調から遠ざかっているのであれば、今後の展望には悲観的にならざるをえません。では、中国や韓国との関係が難しくなる中で、日本は、何をすべきなのでしょう。中韓を含む東アジア諸国との関係を、少しでも友好的にしていくた

めには、何ができるのでしょうか。



日本は東アジアで「ソフトパワー外交」を強化していくべきです。軍事力や経済力に頼るハードパワーよりも、文化や理念に依拠するソフトパワーを活用する外交戦略を、全面展開するのです。目標は、各国の人々に日本という国を理解してもらい、ひいては、親日感情を抱いてもらうことです。

日本が重点を置くべき分野は3つあります。1つ目は文化交流、すなわちポピュラーカルチャーや伝統文化の普及です。日本のアニメやマンガ、さらには茶道や華道などの伝統文化は、東アジア諸国で大変な人気を博しています。2つ目は政治交流、とくに、自由・人権・民主主義といった普遍的な理念の伝播です。戦後の日本は、これらの理念を東アジアで先駆的に実践してきた実績をもっています。3つ目は知的交流として、東アジア諸国から、積極的に留学生を受け入れることです。日本の教育機関に目を向けている学生は各国に多数いるため、受け入れ体制を強化するのです。

これら3分野におけるソフトパワー外交の成果は、即座に出てくるものではありません。少なくとも短期的には、日中韓の関係は悪化していくと思われます。しかし、だからこそ、ソフトパワーに依拠した地道な努力が必要なのだと思います。上記3分野における交流を通じて醸成された親日感情は、長期的には確実に、東アジアの国際関係を友好的にする土台となることでしょう。

世界の食料問題と水資源

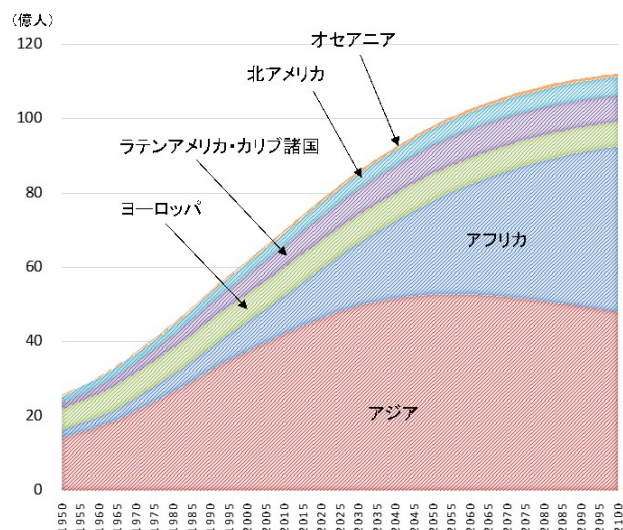
佐藤 正弘（国際環境資源政策論講座准教授）

本稿では、2050年までの長期展望を念頭に置きながら、世界の食料生産が水資源との関係で直面する課題について論じます。

まず、過去を振り返ってみましょう。20世紀後半、特に1960年からの40年間で、世界人口はおよそ2倍に膨れ上がりました。人口増加の中心地はアジアです。これに伴い、食料生産量も2倍以上に増えました。これを支えたのが、いわゆる緑の革命です。通常、緑の革命の成功には、高収量品種と化学肥料という2つの要素が貢献したとされます。しかし本当は、あまり注目されてこなかった第3の要素があります。それが水です。実際、

この期間でアジアの灌漑農地は倍増し、灌漑のためのダムがアジア各地に建造されました。灌漑は乾季も利用した二期作・三期作を可能にし、アジアの食料増産に大きく貢献しました。つまり、20世紀の緑の革命は、モンスーンアジアの豊富な水資源の存在が前提となっていたのです。

では、21世紀はどうでしょうか。国連の予測によると、世界人口は2050年に98億人を超え、今世紀末には112億人に達します。そして人口増加の中心は、アジアからアフリカにシフトします（図1参照）。また、人口増加に伴い、世界の食料需要は、2010年頃からの40～50年間で9～12億トン増加すると見込めます。これは緑の革命期のそれとほぼ同じ量です。世界はもう一度、緑の革命に匹敵する増産を必要としているのです。当然、これに伴って水需要も増加します。Rockström氏らの推計によると、新技術の導入による水生産性向上等を考慮したとしても、2050年までに2010年頃と比べて70～90%の要水量の増加が見込まれます。



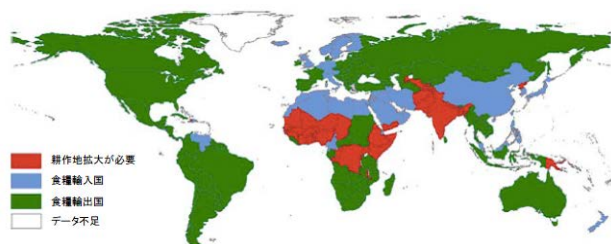
Source: World Population Prospects 2017 revision

図1 地域別の人口の推移

では、世界の水は足りるのでしょうか。再生可能な形で使える世界の毎年の水の量（表流水+地下水補充分）は、現在の年間水利用量の10倍以上あり、総量でみると水は十分に足りています。しかしここで問題となるのが、水の偏在性です。水は、大気循環や海流など様々な要因によって、地域的に極めて偏って分布しています。そして残念ながら、今後大幅な人口増加が見込まれる南アジアやサブサハラには、水が希少な国が多く含まれています。さらに、いくつかの国は、気候変動によってますます降水量が減ることが予想されます。端的に言えば、20世紀の人口増加は水が豊富な地域で生じたのに対し、21世紀の人口増加はそうでない地域で生じるのです。

水が希少な国々では、今後、新技術の導入や灌漑の拡大など様々な努力が必要となりますが、それらに最大限取り組んだ上で、究極的には2つの選択肢が残ります。一つはバーチャルウォーターの輸入です。簡単に言えば、

水そのものを輸入する代わりに、水を使って外国で作られた農産物を輸入するということです。言い換えると、農産物の輸入を通じて、他国の水資源を利用するのです。実際、私の研究室の推計によると、食料自給率の低い日本では、私たちが消費している農産物を育てるのに必要な水の約 9 割を、他国に頼っています。今後人口が増加する国々も、水が豊富な国からバーチャルウォーターを輸入すれば、自国の希少な水をより生産的な用途や生態系保全に利用できます。



Source : Falkenmark et al. (2009)

図 2 水不足による耕作地の拡大

しかし現実には、この手段を十分活用できる国は限られています。というのも、今後人口が増加する国々の多くは貧しい国だからです。彼らには、国際食料市場で食料を安定的に調達するだけの購買力が不足しているのです。

貧しい国々に残されたもう一つの選択肢は、耕作地の拡大です。未利用の土地に耕作地を拡大することで、その地域の降水などを利用するのです。Falkenmark 氏らは、一人あたり国民所得が 1,000 米ドルを下回る国はバーチャルウォーターの輸入ができないとした場合、水不足を埋め合わせるために、耕作地の拡大がどの程度必要かを推計しました (図 2 参照)。その結果、なんと日本の国土のおよそ 6 倍に当たる土地を、2050 年までに耕作地に転換する必要が生じることがわかりました。

これは何を意味するのでしょうか。未利用の土地の多くは、森林や草原など、生態学的に重要な役割を果たしています。これらは豊かな生態系を育むとともに、大量の二酸化炭素を大気中から吸収・貯蔵しています。それが失われれば、生物種の死滅や気候変動の助長など重大な環境問題を引き起こす恐れがあります。

幸いなことに、Falkenmark 氏らの推計は、国民所得 1,000 米ドル以下の国がバーチャルウォーターを輸入できないという極端な仮定に基づくものでした。今後、これらの国々が経済発展を遂げ、バーチャルウォーターへの道が開かれれば、最悪のシナリオは回避できます。

逆に言えば、今後も貧困問題が解消せず、南北格差が温存された場合、耕作地拡大による環境破壊は避けられないということを意味します。こうした事態を回避するためにも、国際社会全体として貧困への取り組みを強め、調和の取れた包摂的な成長を実現することが重要であるといえます。

国際文化研究科主催行事の報告

東北大学SDGsシンポジウム開催報告

劉 庭秀 (国際環境資源政策論講座教授)

昨年 12 月 21 日 (金)、仙台国際センターにて東北大学と本研究科の主催で「東北大学 SDGs シンポジウム」を開催した。本研究科では、持続可能な開発に向けた人材育成や知の創出に資するため、2019 年度より、新たに「グローバルガバナンスと持続可能な開発プログラム (G2SD)」を開講するとともに、MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社より寄付金を受け、寄附講義の開講を予定であり、本シンポジウムは、これを記念して開催したものである。

本学は「東北大学ビジョン 2030」において、震災復興から持続可能な社会創造を見据えた新たな課題解決型研究を展開するとともに、社会を構成する多様なセクターとのパートナーシップのもと、持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための新たな社会価値を創造し、未来を拓く変革を先導している。本シンポジウムでは、SDGs の理念を理解し行動する人材が求められる時代が到来する中、SDGs の達成を見据えた行動をとることができるグローバル人材の育成に関し、産官学それぞれの立場から講演、議論いただいた。



最初に、河野太郎 外務大臣からの基調講演があり、この変革の時代に何を未来に求めるのか—その問いに対する答えの一つが SDGs であること、SDGs の推進を通じて、豊かで活力ある未来像を世界に先駆けて示していきたい、気候変動による自然災害の激甚化の中で、世界の強靱性・レジリエンスを高めていくために、東北の力が必要であることと、政府としても復興を全力尽くして支援していきたいと述べた。

次に、元 NHK キャスターの国谷裕子氏が登壇し、一つの課題に対して一つの解決策ではなく、様々な問題が根っこで関連しながら発生していることを理解し、統合的な解決策を生み出していこうという SDGs の発想に感銘を受けたこと、SDGs は 2030 年の理想の世界を描く希望の目標であると同時に、地球に対してこれはやっ

いところだけ取り組む”いいところ”は許されないことを強調した。

続いて今村文彦 教授(災害科学国際研究所所長)は、今は食べてばかりで這い回ることしかできないが、さまざまな経験を積んで成長して、将来は美しい存在になる“腹ぺこあおむし”のように、始まったばかりの災害科学は必ず将来大きな役割を果たすと述べた。そしてこれからのグローバルリーダーには、コミュニケーション、倫理性、国際性などさまざまな要素をバランスよく持つ“金平糖型人材”が必要であることを強調した。

末吉 竹二郎、国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問は、SDGs とパリ協定が生まれた 2015 年は、第二次世界大戦後もっとも重要な年といっても過言ではないし、21 世紀をリードするのは SDGs とパリ協定になることを説明した。SDGs とパリ協定を実現するための、創造的破壊をめぐる新たな国際競争が始まっているので、SDGs 世代の人材には、見えないものを見る力、同時代の世界の遠いところ、将来のこと、そして他の生き物のことを考える力が必要であると述べた。

大学における SDGs 教育の重要性と今後の方向性について論じ、社会との連携を強化するとともに、学際的な知識と実践的な能力を備えた人材を育成することが重要であることを説明した。

受けた東松島市の渥美 巖市長が地域における SDGs の取り組みを紹介した。震災前は市に国際的な取り組みはほとんどなかったが、海外の人々からの恩を返したいとの思いで、震災・復興の経験を伝えるさまざまな取り組みを進めているが、こうした取り組みの経験を通じて、市の職員や子どもたちがグローバルな視点に触れ、成長していくことを期待していると述べた。続いて一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GiFT) の辰野 まどか代表理事は、グローバル・シチズンシップとは、“世界をよりよくする志”のことであり、SDGs は“叶ってほしい”目標ではないことを強調した。GiFT のプログラムでは、世界とつながる前にまず自分自身とつながることを大切にしているので、その先に、世界とのつながりが見えてくると述べた。また、MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社副社長の藤井史朗氏は、レジリエントでサステナブルな社会を実現するために何が必要なのかを考える中で、SDGs と出会い、これを会社の道しるべにしようと決めたことを紹介した。SDGs を経営のど真ん中に置いており、事故が起きた時にお金を払うだけが保険の役割ではないこと、大切なことは、リスクがあることを伝えることであると述べた。最後に、本研究科の劉庭秀教授は、大学における SDGs 教育の重要性と今後の方向性について



第 2 部では、国際協力機構 (JICA 東北) 所長、須藤勝義氏の司会で、パネルディスカッションが行われた。まず、須藤所長から SDGs の 17 番目の目標は“パートナーシップでの目標達成”であると述べた上、様々な主体がお互いに力を出し合うには人材育成が不可欠であり、JICA による青年海外協力隊を通じたグローバル人材の育成を評価した。次に「SDGs 未来都市」の認定を

論じ、社会との連携を強化するとともに、学際的な知識と実践的な能力を備えた人材を育成することが重要であることを、今までの大学院教育の事例を挙げながら説明し、4 月から SDGs に貢献するグローバル人材の育成に向けた新しい教育プログラム「グローバルガバナンスと持続可能な開発プログラム」がスタートすることを紹介した。



本シンポジウムには、一般市民はじめ、多様な業種の企業、研究機関、自治体、市民団体など、700人以上の申し込みがあり（実出席者 611 人）、東北大学版 SDGs 活動をアピールする良い機会となった。そして、高校生から 80 代まで幅広い年齢層からの出席者があり、SDGs への関心の高さが感じられた。また、90%以上の出席者がわかりやすい内容で、非常に有意義な内容だったと答えており、大変好評を頂いた。

科長裁量経費による学術講演会 美食のヨーロッパ文化学（第4回）「ワイン市場とワイン法のグローバル化を考えるー競争にさらされるEU産ワインー」 2018年11月30日（金）

野村 啓介（ヨーロッパ・アメリカ研究講座准教授）

はじめに：講演会の企画趣旨について

今年度も、無事に開催にこぎつけることができました。本講演会は、「美食のヨーロッパ文化学」と題する講演会として企画され、本研究科の平成 30 年度科長裁量経費にもとづいて開催された研究科主催の学術講演会で、はやいもので今回が第 4 回目となります。

その基本的な考えかたは従来とかわりなく、狭義のヨーロッパや一国の枠組にとらわれずにトランスボーダーな視点から、ヨーロッパ食文化の諸相にアプローチすることです。とりわけ異文化の接触・交流という側面に関心の軸足をおきながら、食文化に

かかわるさまざまな分野での研究の最前線をご紹介しますとともに、出席者が直接その研究者と議論する場を提供することをねらっています。



講師紹介

今回は、ヨーロッパワイン法の専門家である明治学院大学教授の蛭原健介氏をお招きしました。蛭原先生は、共著『世界のワイン法』（日本評論社、2009 年）や単著『はじめてのワイン法』（虹有社、2014 年）などをたてつけに刊行され、わが国のワイン法研究において第一線を走りつづけておられます。

周知のとおり、この 2 月からは日本とヨーロッパとの経済協定(EPA)が発効し、ワインをはじめとするヨーロッパの食産品などの関税が廃止または大幅に引き下げられました。これにともなって、日本での



ヨーロッパ産ワインの小売価格も 10%ほど安くなり、ますますワイン市場の競争が激化するものと思われます。日本の国産ワイン業者にとって、これは死活問題ともなることでしょう。

蛭原先生のご講演は、この EPA 発効の約 2 ヶ月前ということもあり、絶好のタイミングでおこなわれることになりました。企画者としては、このような話題もふんだんに盛りこみつつ、ヨーロッパと日本のワイン法制をめぐる過去・現在・未来を縦横無尽に駆けめぐるような凝縮した内容が、門外漢にもわかりやすく解説されることを期待しましたし、また実際にそうなったことは講演会の成功を保証するものとも思われました。

講演内容

講演冒頭で提示された基本的な問題意識とは、「古くから国境を越えて取引されてきた国際商品であるが、近年、ワイン市場のグローバル化が急速に進行している」というものでした。歴史的に、ヨーロッパ、とりわけフランスはワイン大国として君臨してきましたが、グローバル化の進展によってその地位が脅かされるようになってきているということです。そのような状況を説明するために、講演会は EU 産ワインをとりまく市場の状況を 5 つの脅威という観点から整理する内容になりました。

第一には、消費者のワイン離れという側面です。健康ブームの影響もあるのでしょう、世界ではワインのみならず、アルコール飲料そのものの消費が減少しつつあるという状況が顕著です。この側面は、売れ行き低迷という現象に直結し、ワイン業界に深刻な影響をあたえずにはおきません。

第二に、新世界ワインの台頭という側面です。新世界とは、北米、南米、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカなど、旧世界たるヨーロッパと比較して新しい歴史をもつ産地の総称です。新世界ワインの台頭は、第一の側面とあわせてワイン業界内の競争に拍車をかけています。

第三に、産地・ブランドの不正使用という問題があります。WTO（世界貿易機関）の TRIPS 協定（知的財産権の貿易関連の側面に関する協定）により、地理的表示は、知的財産権のひとつとして保護すべきものとされています。その一方で、アメリカでは、「カリフォルニア・シャンパン」や「カリフォルニア・シャブリ」といったフランスワインにゆかりの深い名称を利用したセミ・ジェネリック商品が流通していたりもします。



第四に、気候変動、いわゆる温暖化の進行により、将来、それまで栽培されていた品種の栽培が困難になる恐れも指摘されています。この点でも、EU のワイン産業は難しい対応を迫られています。

最後に第五点目ですが、「日本ワイン」という地理的表示の誕生についてです。これは、2018 年 10 月 30 日に施行された国税庁告示「果実酒等の製法品質表示基準」により、はじめて「日本ワイン」が定義され、地名、品種名、収穫年などの表示基準が明確に定められることとなったものです。これによって、地理的表示「山梨」につづいて、2018 年 6 月には地理的表示「北海道」が誕生しました。ここで、地名、品種名、収穫年などの表示にあたって、いわゆる「85%ルール」*が採用された点などは、EU ワイン法の影響を端的に伺うことができます。いいかえればそれは、日本がワイン法を将来的にそなえとすれば、EU ワイン法を模範として法整備がすすむ可能性を示唆しています。

*その名称の示すものによって占められる割合が 85% 以上を満たさねばならないとする規定。たとえば、「山梨」という地理的表示のためには、当該県内で栽培・収穫された葡萄果がワインの 85% 以上を占めなければならない。

以上のとおり、本講演会の内容はグローバルスタンダードとしての EU ワイン法が内包する諸問題を考察するものとなっており、今後のヨーロッパ産ワインの行く末をわれわれ聴衆に深く考えさせます。しかもそれは、現代ワイン法に着目しながらも、その背景にある歴史的前提の理解にささえられ、非常に説得力のある考察でもあります。

むすびにかえて

本講演会の企画者でもある私（野村）も、ワインの歴史にかかわる研究をつづけてきましたので、このたびの蛭原先生のお話には多くのことを学ばせていただきました。また、ワインに関心をもつ来場者が多く、熱心に質問するかたがたがあとを絶ちませんでした。盛会のうちに終えられましたことを、この場を借りて蛭原先生および来場者のかたがたに心より御礼申しあげるしだいです。

食文化に関して興味深い研究を進めている研究者は、この日本にはまだまだいます。各分野の専門家から直接に話を聞けるという耳学問の機会は、忙しい現代人たるわれわれにとって非常に貴重です。研究科の財政状況はますます悪化の一途をたどっていますが、予算の都合がつかざり、学術講演会「美食のヨーロッパ文化学」は今後も継続することでしょう。ただし、楽観できないのも事実ですが・・・。

いずれは講演会の内容を一冊の本としてまとめたことも構想しているところです。関心をもたれた同窓生のみならず、近くにお立ち寄りの際はぜひともお運びくだされば幸いに存じます。

「アルムニひろば」同窓生のコラム

黄利斌

寧波大学外国語学院 講師

(言語科学研究講座博士後期課程修了)

平成30年3月に言語科学研究講座を修了した黄利斌と申します。平成21年4月に交換留学生として初めて来日しました。そして、平成27年4月に国際文化研究科博士後期課程に入りました。9年間の留学生生活は長い道のりであるはずですが、あっという間に時間が過ぎた感想でした。去年の9月からは(中国)寧波大学外国語学院に勤めております。

日本で9年間も暮らしていたので、去年母国に帰ったばかりの頃は国内に起きた凄まじい変化に驚きました。例えば、ニュースで報道されているように、中国は「WeChat Pay」や「Alipay」によるモバイル決済の利用者数が5億人を超え、キャッシュレス社会になりつつあります。バス・地下鉄の利用や外食・ショッピングなど、全てスマートフォンで支払う人が圧倒的に多いです。子どものお年玉までスマートフォンで渡す人が増えています。上海の虹橋駅構内の自販機で飲み物を買おうとしたら、モバイル決済のみとなっており、国内の携帯を持っていなかった私は結局飲み物を買えませんでした。また、スーパーのレジで支払手段は「WeChat Pay」か「Alipay」かと尋ねられた私が「現金」と答えた瞬間に、店員は少しびっくりした表情を見せました。このようなスマートフォンの普及は中国の教育現場にも多くの影響を与えています。携帯アプリで学生に宿題を提出させることも当然になっています。最近、大学の授業(特に履修者の多い授業)で携帯アプリを利用して出席を確認する先生も少なくありません。履修者が一定の範囲内(教室付近)に入ると自動的に出席状態になるというアプリだそうです。スマートフォンの普及が我々の生活に便利さをもたらした一方、様々な問題も起きています。教育現場の例を挙げますと、スマートフォン画面を見る時間が多いため、中小学生の近視問題が目立っています。これに対し、先日中国の教育部は全国の中小学校の教員が携帯アプリなどを通じて学生に宿題を出してはならないとの政策を発表したわけです。携帯アプリの利用はやや行き過ぎではないかと私は感じています。

ところで、勤め先の大学は地方国立大学であり、毎年約60名(2つのクラス)の学生が日本語学科に入学します。全国の日本語学科の規模が縮小し

つつある状況の中で、去年の本学では日本語を専攻とする一年生は20名ほど増え、3つのクラスを実施することになりました。日本語を専攻とする学生に対し、主に「総合日本語」、「会話」、「聴解」、「作文」などの日本語授業を実施しています。着任直後、日本語教育経験をもっていない私はいきなり「総合日本語」という授業を任されました。この授業は日本語学科の専門科目で、週に4コマがあります。授業では読む・書く・話す・聞くという4つの日本語力を学習者に身に付けさせなければなりません。緊張と不安を抱きながら授業を始めました。多くの学習者は大学に入る前に日本語を勉強した経験がないため、「あいうえお」から教える必要があります。私は博士課程で日本語と中国語の対照研究を深めてきました。国際文化研究科で学んだことを現在は日本語の授業に生かしています。また、日本語の言語知識の他、日本文化や自分が日本で経験したことを紹介したり、日本のアニメやドラマを見せたり、日本語の歌を教えたりして、学生たちに日本語に興味を持たせるよう努力しています。このようにして、無事に一学期を乗り越えることができました。学生たちはみんな真面目で、2週間でもう五十音図を覚えてくれました。「総合日本語」の授業はほぼ毎日あるので、担任の先生よりも学生たちと親しくなりました。

中国は学歴社会だと言われています。大学に入ったといえ、学習は楽になるわけではありません。寧波大学では、学生は入学した後の一年間は教室で朝と夜の自習が義務付けられています。一年生はみんな朝7時頃から8時頃まで、夜6時半から8時まで教室で勉強しなければなりません。また、ここ数年大学院へ進学する学生は増えつつあります。去年、全国で大学入学者数は700万人程度です。これに対し、今年の大学院受験生は290万人にも達し、前年より52万人も増えました。すなわち、大学生の中で2.4人に1人は大学院を目指して受験します。競争の激しさがうかがえます。

仕事を始めてから、授業前の準備や授業後の質問応答などで毎日バタバタしており、研究できる時間がかなり少なくなっています。教育と研究を両立することの難しさを改めて感じています。毎日研究に専念できた学生時代が懐かしく思う今日この頃です。

国際文化研究科を巣立ってから半年間になりました。日本語教師として教壇に立ち、ここまで来られたのは、研究科の先生方、先輩方、仲間の暖かいご支援の賜物と存じます。この場を借りて、感謝を申し上げます。今後、東北大学国際文化研究科の名に恥じぬように、教育と研究に邁進していきたいと思っています。

事務局より

①「アルムニひろば」について

14 号から新たに同窓生のコラム「アルムニひろば」を設けました。「アルムニ alumni」は同窓生を意味するラテン語です。このページでは、修了後の同窓生の活動を紹介してゆきます。投稿も歓迎いたします。

②同窓会メールマガジンについて

事務局では会員の皆さまに興味をもっていただける情報を随時お届けしたいと思っております。また、会員の皆さまからもメールマガジンに掲載してほしい情報などをお寄せください。

③メールアドレスについて

メールアドレスを変更された方や未登録の方は次のアドレスにご連絡をお願いします。メールアドレスは厳密に管理し、同窓会・研究科からの連絡をお送りする目的にのみ使用します

国際文化研究科同窓会

<int-dosokai@grp.tohoku.ac.jp>

④同窓会ホームページ

これまでの総会、理事会、会報、その他の資料を掲載していますのでご覧ください。

<http://www.intcul.tohoku.ac.jp/alumni/>

⑤同窓会懇親会について

事務局では今後とも会員の要望に基づき懇親会を開催したいと考えていますので開催希望などお寄せください。

⑥ご意見・ご提案等を！

同窓会についてのご意見・ご提案等がございましたら事務局までお知らせください。宛先は本会報の題字欄に示してあります。また、ご住所・勤務先・メールアドレス等に変更がございましたらご連絡願います。お寄せいただいた個人情報厳密に管理し、同窓会・研究科からの連絡をお送りする目的にのみ使用します。

⑦会費・寄付金の納入のお願い

会則第 11 条第 1 項及び 12 条に基づき会員の皆様に会費等の納入をお願いいたします。(平成 31 年 4 月より変更予定です。)

○入学、進学及び編入学者で未納の方

(1) 国際文化研究科前期課程の学生：6,000円

(2) 国際文化研究科後期課程の学生：

編入学者：8,000円 進学者：6,000円

(平成 31 年 3 月現在)

○上記以外の方(修了生、在学生、現教職員・元教職員等)にはご寄付という形のご支援をお願いできますと幸いです。

○会費・寄付金とも、郵便局からお振り込みいただくか、国際文化研究科教務係窓口にご直接お納めください。

郵便振替口座名称：国際文化研究科同窓会

郵便振替口座番号：02220-5-66621

<宮城萩友会の発足(平成 30 年 9 月)のお知らせ>

宮城萩友会は、平成 30 年 9 月 29 日(土)の東北大学 111 周年ホームカミングデーにおいて、正式発足の報告を行ないました。

前年の 110 周年ホームカミングデーで設立宣言を行ない、このたび正式に発足したものです。改めて、多くの皆様のご支援とご協力に、心より感謝申し上げます。

宮城県にはこれまで全学的な同窓会がありませんでしたが、今回の設立を機に、東北大学のお膝元の同窓会組織として、物理的にも心理的にも母校に密接した同窓会拠点として、学部や世代を超えて親睦を深め、公私にわたり交流を図れる仕組みづくりを目的として活動するものです。仙台・宮城の復興・振興と社会・文化の発展に貢献し、これにより東北大学のより一層の発展に貢献できるよう努めてまいります。

本会の運営体制は、発起人会の各委員が所属していた 7 団体(東北電力、七十七銀行、宮城県、仙台市、ソニー、トーキン、仙台地区経和会)を基礎にしながら、今後、本会の活動趣旨に賛同いただける県内の企業・団体等にもご参画いただき、少しずつではありますが、組織化と体制強化を進めていく予定です。とくに、東北大学萩友会の基礎同窓会である 10 学部同窓会(文・教・法・経・理・医・歯・薬・工・農の部局別同窓会)とは、学部や組織の垣根を超え、横断的な連携を行なっていくことにより、各同窓会の活性化に寄与するとともに、本会及び東北大学のより一層の発展に繋がるものと考えております。

今後は主として、毎年秋に開催される東北大学ホームカミングデーのホスト役として、東北大学ならびに東北大学萩友会とともに、母校を訪れる同窓生に対しては、主催者の一員としての役割を積極的に行ない、一般市民の方々に対しては東北大学をより身近に感じていただけるようホスピタリティをもって接し、母校の発展にとどまらず、この宮城を盛り上げていきたいと考えております。

皆様の深いご理解と温かいご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

宮城萩友会会長 熊谷 満

